

# 減価償却資産の償却方法の届出書の記載例

減価償却資産の償却方法の届出書				※整理番号					
				※経年・残価					
平成 × 年 4 月 1 日 日付は空欄でもよい 四谷 税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 <input type="checkbox"/> 体 <input type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 法 <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> 人 <input type="checkbox"/> 法 <input type="checkbox"/> 人	(フリガナ) カブシキガイシャマルバツショウジ <b>株式会社〇×商事</b>	〒 111-1111 東京都新宿区1-1-1 電話( 03 -×××× -××××)						
		(フリガナ) <b>山田 太郎</b>	〒 222-2222 埼玉県さいたま市1-1-1						
		代表者住所 〒 222-2222 埼玉県さいたま市1-1-1							
		事業種目 <b>寮の運営・管理</b>							
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 本店又は主たる 事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 (局 署) 電話 ( ) - 〒 業	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	個人の印鑑でもOKだが、 なるべく法人の実印を使用 し、届出書や今後提出する 申告書と同じ印鑑にしたほ うが実務上望ましい。				
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。									
記									
資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法						
建物附属設備	定率法								
構 築 物	定率法								
船 舶	定率法								
航 空 機	定率法			該当する資産、設備ごと に償却方法を記載する。					
車 両 及 び 運 搬 具	定率法								
工 具	定率法								
器 具 及 び 備 品	定率法								
機 械 及 び 装 置									
( ) 設備									
( ) 設備									
参考事項	① 新設法人等の場合には、設立等年月日 ② その他				平成 × 年 4 月 1 日				
税 理 士 署 名 押 印			㊟						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印	

18. 06 改正

(法 1 3 1 1)

※届出書を提出しなかった場合は、以下の法定償却方法が適用される

建物:平成10年3月31日以前に取得したもの…定率法

平成10年4月1日以後に取得したもの…定額法

建物以外の有形減価償却資産…定率法

無形原価償却資産…定額法

(規格 A 4)